

平成 30 年度  
普通会計決算の状況

令和 2 年 3 月

仙 台 市

# 目 次

## 平成 30 年度普通会計決算について

1	決算概要	1
2	歳入の状況	3
3	歳出の状況	4
4	市債現在高の状況	5
5	基金現在高の状況	6
6	経常収支比率の状況	7
7	通常分・震災分内訳	8
	(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費	12

### 凡 例

1. 本資料では、特に断り書きのない限り、地方財政統計において全国的に用いられる「普通会計」単位での金額及び各種指標等を掲載している。
2. 本市の普通会計の範囲には、一般会計(一部を除く)と特別会計の一部(都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計)が含まれる。
3. 文中及び表中に用いた金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。また、文中の対前年度増減比(%)は、原則として原数値(千円単位)によって算出した上で小数点第2位を四捨五入して表示しており、文中の金額(億円単位等)により計算した比率と一致しない場合がある。

## 平成30年度普通会計決算について

### 1 決算概要

#### (1) 歳入歳出の状況 (2頁【表1】、3頁【図1】、4頁【図3】)

- 歳入総額は5,132億円で、前年度から73億円、1.4%減少した。その主な要因は、国庫支出金において東日本大震災復興交付金が減少したことや、繰入金が増加したことである。
- 歳出総額は4,999億円で、前年度から48億円、1.0%減少した。その主な要因は、東日本大震災復興交付金基金への積立が減少したことである。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は33億1千1百万円となり、前年度から3億3千2百万円減少した。

#### (2) 市債現在高・基金現在高の状況 (2頁【表1】、5頁【図5】、6頁【図7】)

- 市債現在高は7,676億円で、前年度から33億円、0.4%減少した。このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は4,934億円で、前年度から133億円、2.6%減少した。
- 基金現在高は1,395億円で、前年度から135億円、8.8%減少した。

#### (3) 各指標の状況 (2頁【表1】、7頁【図9】)

- 標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.910となり、前年度と同じ数値となった。
- 経常収支比率は97.4%となり、前年度から1.1ポイント下降(改善)した。
- 実質公債費比率は7.2%となり、前年度から1.0ポイント下降(改善)した。

#### (4) 「仙台市行財政改革推進プラン2016」の状況

- 「令和2年度末市債(通常債)残高を平成27年度末残高より縮減する」目標については、平成27年度比で381億円減少となった。
- 「毎年度の決算において、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡又は黒字を確保する」目標については、108億円の黒字となった。

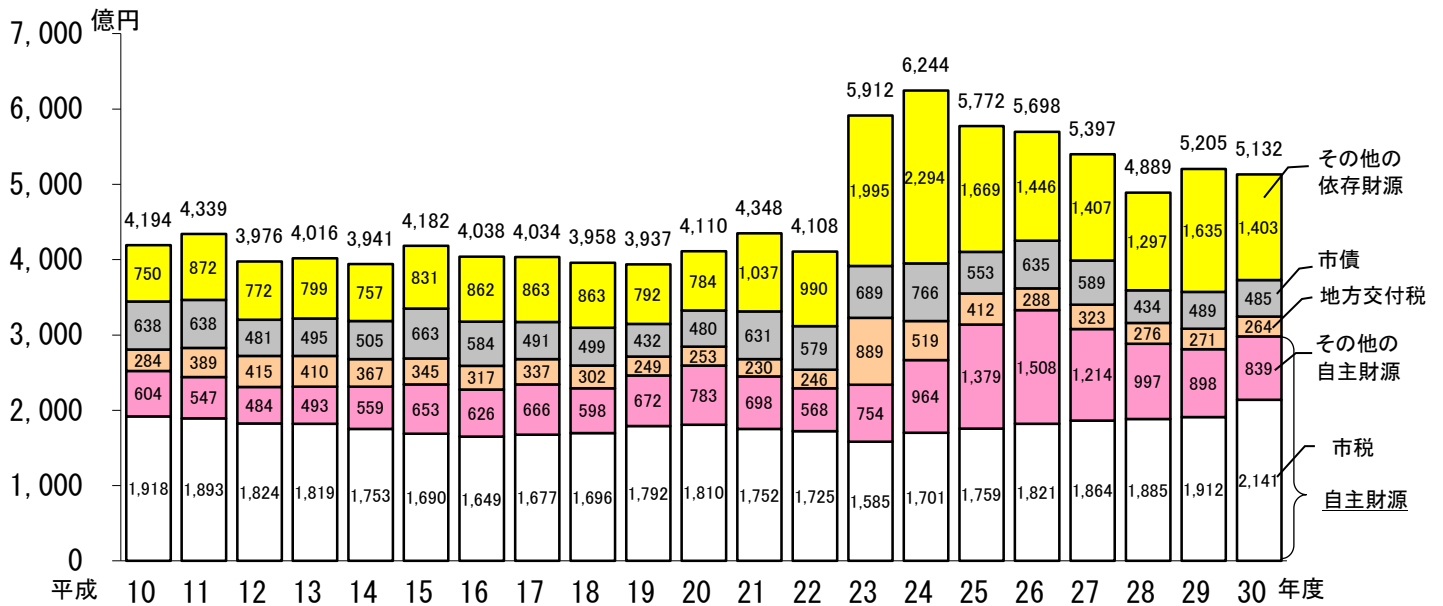
【表1】決算概要の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	
歳入決算額	569,750	539,718	488,893	520,511	513,231	△ 1.4	
市税	182,135	186,442	188,524	191,159	214,066	12.0	
( )内は構成比	(32.0)	(34.6)	(38.6)	(36.7)	(41.7)		
地方交付税	28,762	32,283	27,616	27,069	26,371	△ 2.6	
( )内は構成比	(5.0)	(6.0)	(5.6)	(5.2)	(5.1)		
市債	63,467	58,904	43,377	48,855	48,498	△ 0.7	
( )内は構成比	(11.1)	(10.9)	(8.9)	(9.4)	(9.5)		
歳出決算額	542,341	520,717	474,312	504,720	499,856	△ 1.0	
人件費	64,309	65,714	66,709	112,429	111,222	△ 1.1	
( )内は構成比	(11.9)	(12.6)	(14.1)	(22.3)	(22.2)		
扶助費	90,769	93,911	101,353	103,415	107,572	4.0	
( )内は構成比	(16.7)	(18.0)	(21.4)	(20.5)	(21.5)		
公債費	60,389	60,606	62,559	58,550	58,583	0.1	
( )内は構成比	(11.1)	(11.6)	(13.2)	(11.6)	(11.7)		
投資的経費	117,560	100,698	63,100	63,010	61,506	△ 2.4	
( )内は構成比	(21.7)	(19.3)	(13.3)	(12.5)	(12.3)		
歳入歳出差引	27,409	19,001	14,581	15,792	13,375		
翌年度への繰越財源	24,538	15,787	11,271	12,149	10,064		
実質収支	2,871	3,214	3,310	3,643	3,311		
単年度収支	△ 3,074	343	96	332	△ 331		
基金積立金	92	1,196	214	315	258		
繰上償還額	83	11	9	12	23		
基金取崩し額	5,200	—	4,767	6,077	2,592		
実質単年度収支	△ 8,098	1,550	△ 4,448	△ 5,417	△ 2,642		
指数等	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.869	0.894	0.908	0.910	0.910	
	経常収支比率 (臨時財政対策債等を含む)	98.2	96.2	99.4	98.5	97.4	
	実質公債費比率	10.8	9.8	9.3	8.2	7.2	
	市債現在高 ( )内は臨時財政対策債等を 除く通常債ベース	775,536 (531,779)	783,603 (531,507)	773,067 (519,624)	770,894 (506,667)	767,573 (493,421)	△ 0.4 (△2.6)
	基金現在高 (土地開発基金を除く)	180,909	167,487	166,475	152,967	139,524	△ 8.8
	一般財源総額	304,840	300,920	300,172	332,346	331,866	△ 0.1
	うち 市税 (再掲)	182,135	186,442	188,524	191,159	214,066	12.0
うち 普通交付税	17,352	15,417	14,544	19,375	18,426	△ 4.9	
うち 臨時財政対策債	24,451	20,618	17,903	24,855	24,659	△ 0.8	

## 2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



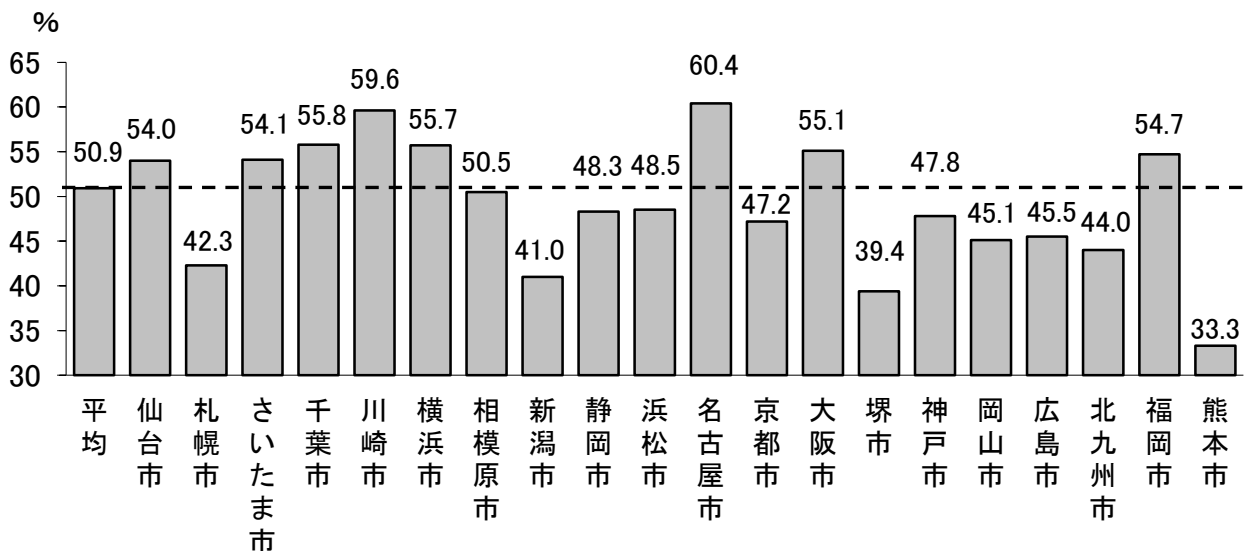
○市税収入は2,141億円で、前年度から229億円、12.0%増加した。

○地方交付税収入は264億円で、前年度から7億円、2.6%減少した。

○市債発行額は485億円で、前年度から4億円、0.7%減少した。そのうち、臨時財政対策債を除いた通常債の発行額は238億円で、前年度から2億円、0.7%減少した。

○自主財源比率は58.1%となり、前年度から4.1ポイント上昇(改善)した。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較（平成29年度決算ベース）

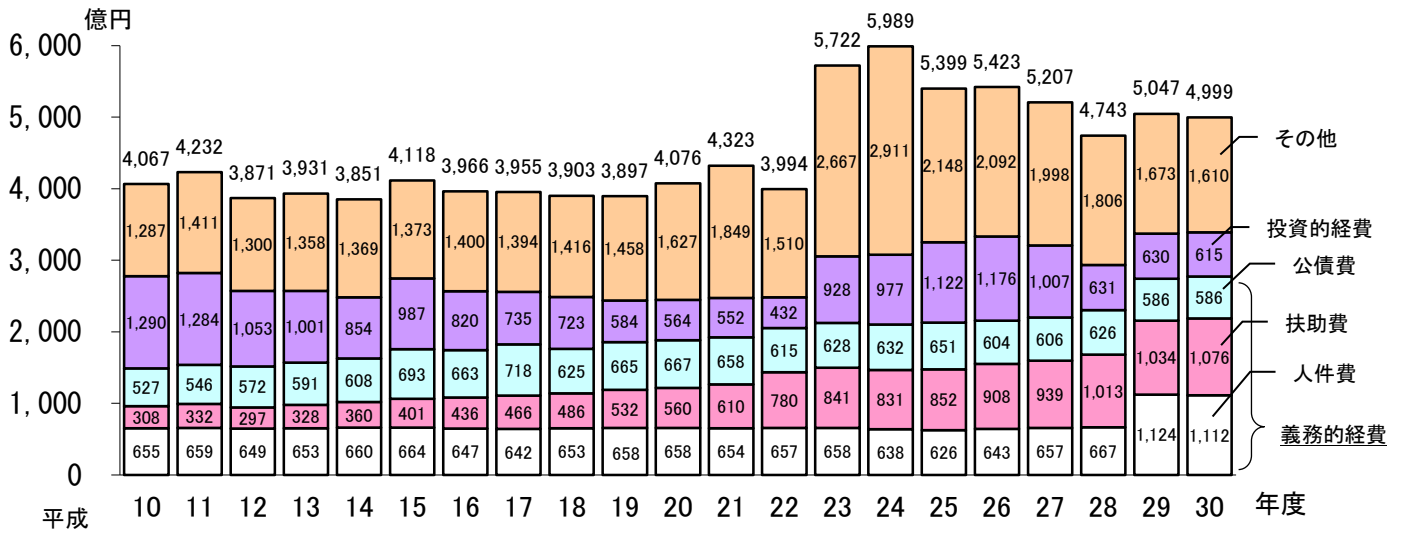


※ 指定都市平均は単純平均

※ 自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いとされている。

### 3 歳出の状況

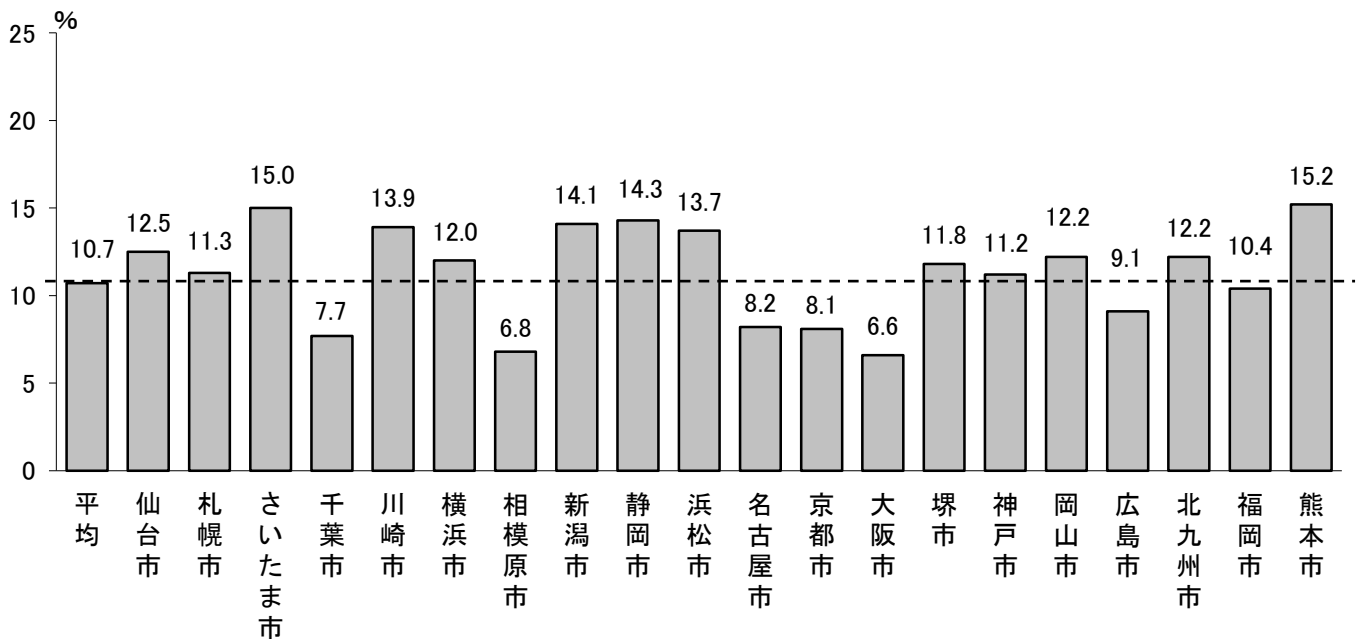
【図3】歳出の推移



○人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は2,774億円で、子ども・子育て支援新制度に要する給付の増等により扶助費が増加したことなどから、前年度に比べて30億円、1.1%増加した。また、歳出全体に占める義務的経費の割合は55.4%で、前年度に比べて1.0ポイント上昇した。

○投資的経費は615億円で、土木施設災害復旧費が減少したことなどから、前年度に比べて15億円、2.4%減少した。また、歳出全体に占める投資的経費の割合は12.3%で、前年度に比べて0.2ポイント下降した。

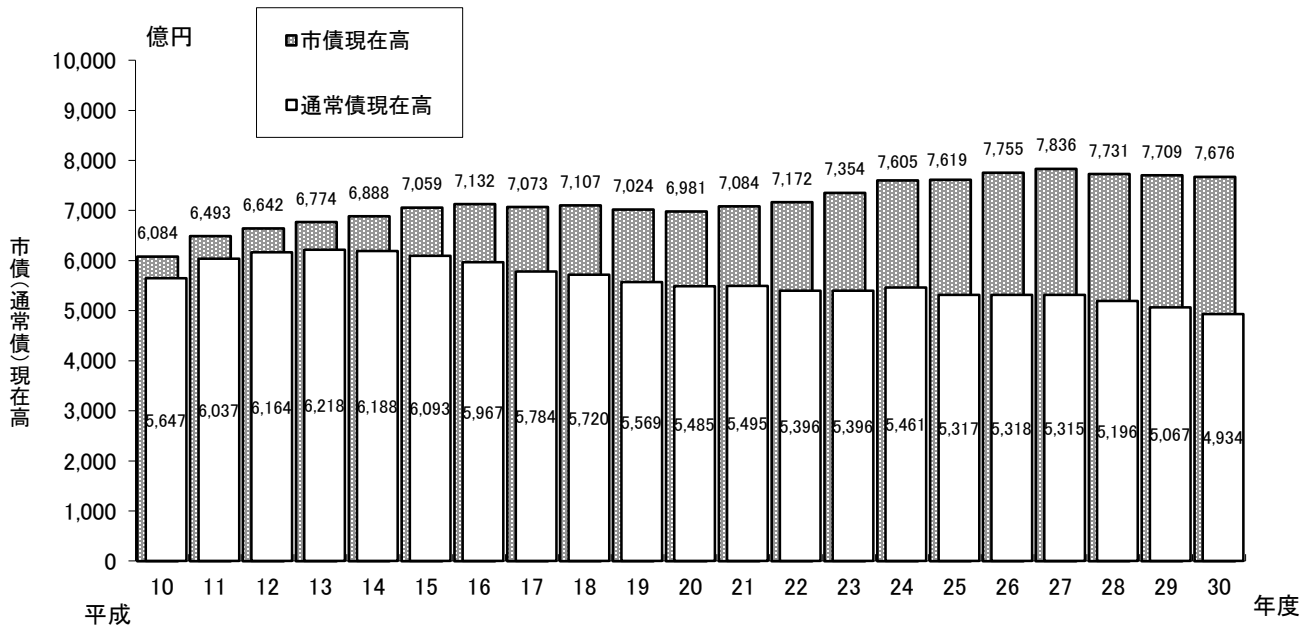
【図4】投資的経費の構成比の指定都市間比較（平成29年度決算ベース）



※指定都市平均は単純平均

#### 4 市債現在高の状況

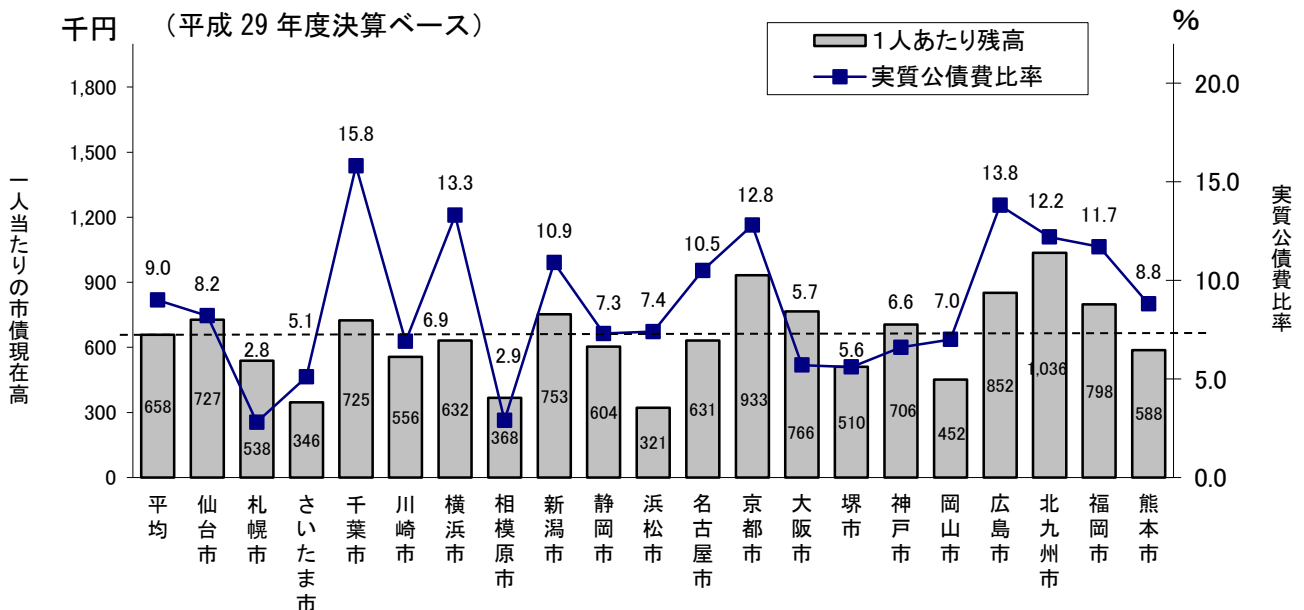
【図5】市債（通常債）現在高の推移



○平成30年度末における市債現在高は7,676億円で、前年度から33億円、0.4%減少した。このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は4,934億円で、前年度から133億円、2.6%減少した。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)である。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較



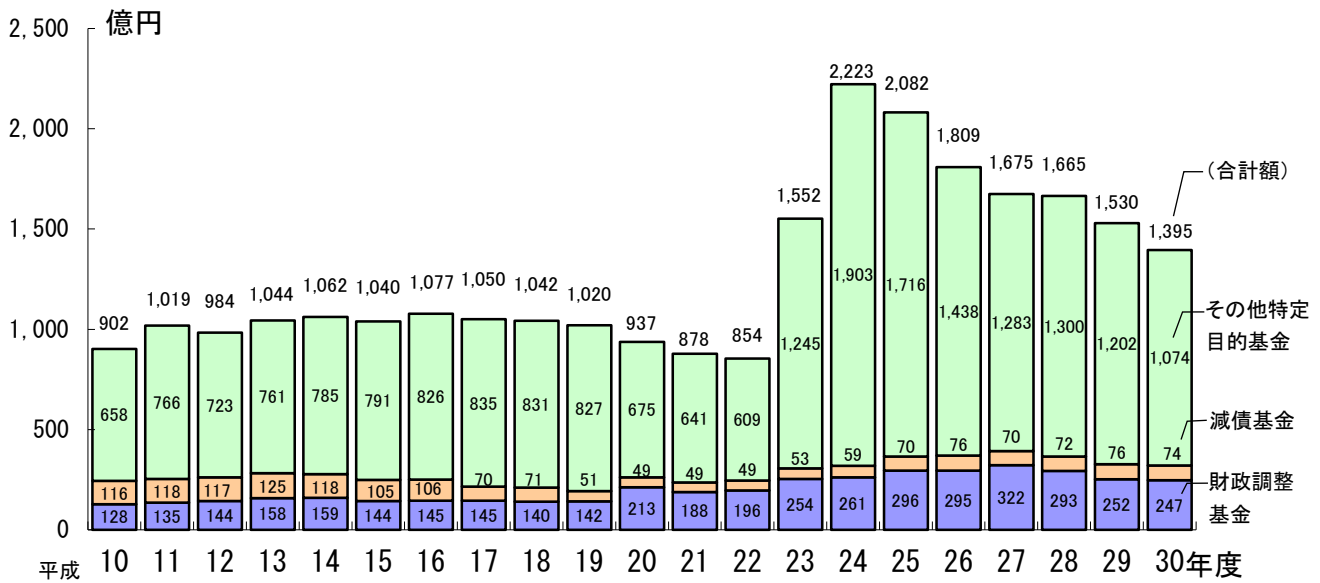
※ 一人当たりの市債現在高の指定都市平均は単純平均

※ 実質公債費比率の指定都市平均は加重平均

※ 実質公債費比率は、公債費だけでなく、公営企業債等の元利償還金への繰出金などを含む、実質的な意味での公債費が財政に及ぼす負担の程度を示す指標であり、その比率が高いほど、自治体の標準的な収入に対する借入金、利子等の支出の割合が大きいかを表し、18%以上になると地方債の発行が制限される。

## 5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移



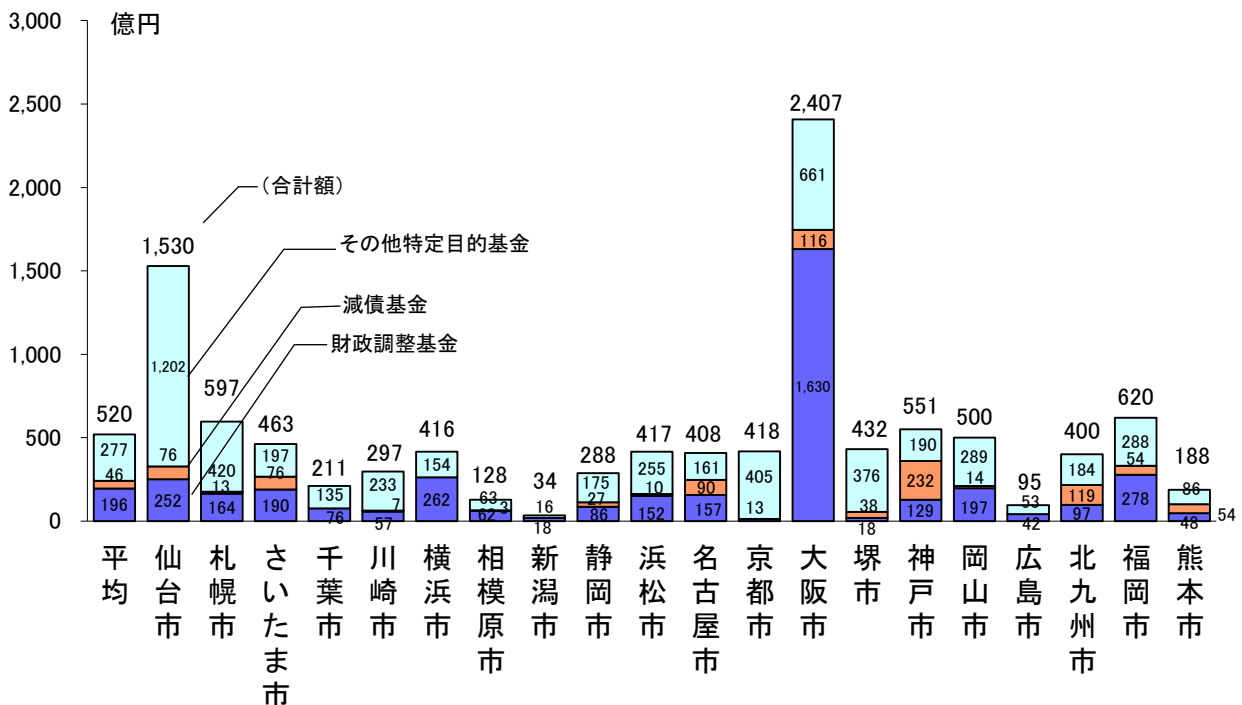
※ 出納整理期間中に当該年度分として行った積立・取崩を反映している。

※ 定額運用基金である土地開発基金は含まない。

※ 「その他特定目的基金」には、高速鉄道建設基金(591 億円)、公共施設保全整備基金(180 億円)、東日本大震災復興交付金基金(127 億円)等が含まれる。

○平成30年度末時点の基金現在高は1,395 億円で、前年度に比べて135 億円、8.8%の減となった。

【図8】基金現在高の指定都市間比較（平成29年度決算ベース）



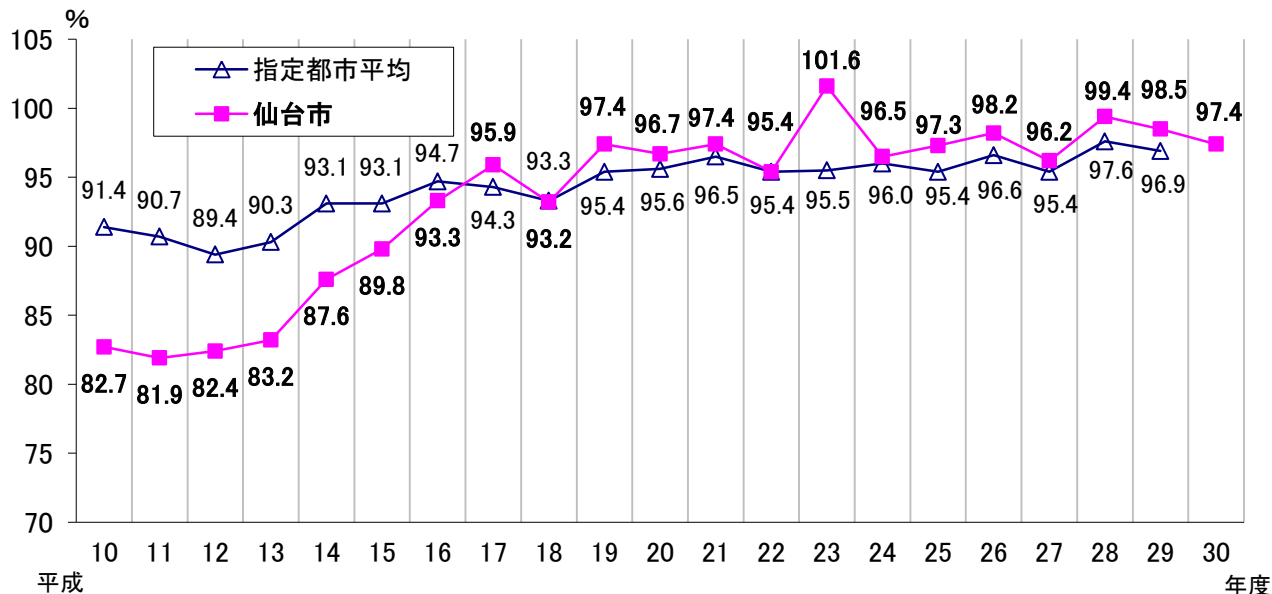
※ 指定都市平均は単純平均

※ 土地開発基金等の定額運用基金は含まない。



6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移

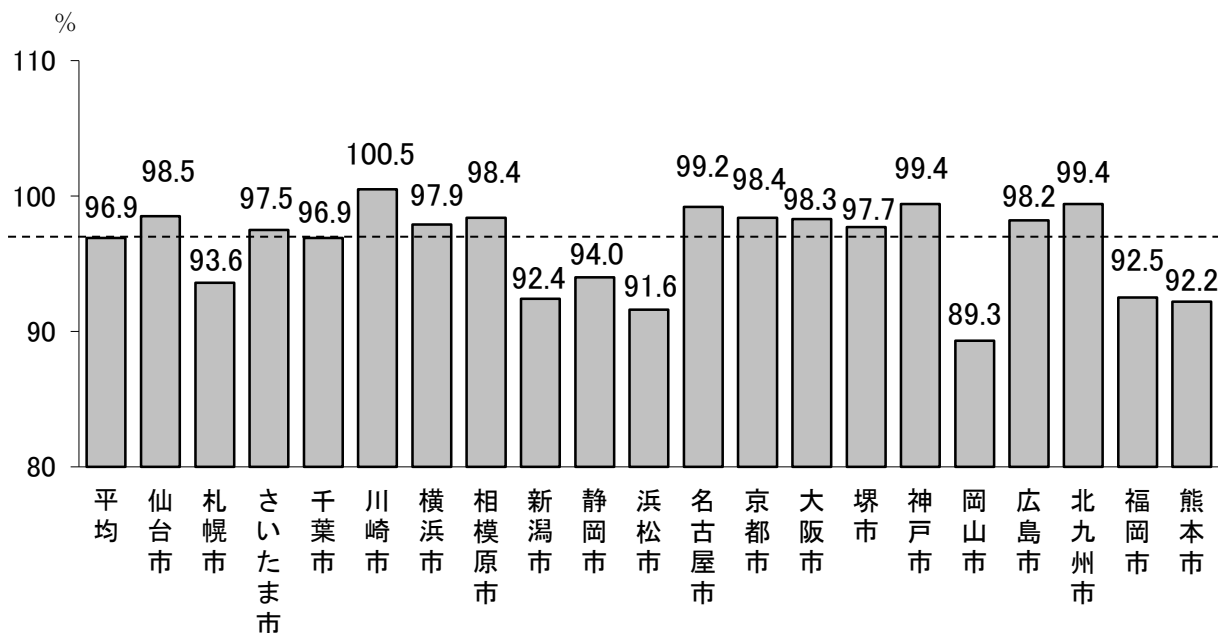


※ 経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費、物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。(比率が高いほど臨時の財政需要への余裕がなく、財政構造が硬直化していることを示す。)

※ 指定都市平均は加重平均

○ 経常収支比率は 97.4% で、市税収入の増加などにより前年度に比べて 1.1 ポイント下降(改善)した。

【図10】経常収支比率の指定都市間比較（平成 29 年度決算ベース）



※ 指定都市平均は加重平均

7 通常分・震災分内訳

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分	決算額		
		通常分	震災分
歳入総額 A	513,230,780	472,025,934	41,204,846
歳出総額 B	499,855,712	469,341,924	30,513,788
歳入歳出差引 C (A-B)	13,375,068	2,684,010	10,691,058
翌年度繰越財源 D	10,063,826	2,123,758	7,940,068
実質収支 E (C-D)	3,311,242	560,252	2,750,990

## (2) 歳入

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 市税	214,066,454	214,066,454		
2. 地方譲与税	3,055,584	3,055,584		
3. 利子割交付金	189,357	189,357		
4. 配当割交付金	396,312	396,312		
5. 株式譲渡交付金	339,432	339,432		
6. 分離課税所得割交付金	223,411	223,411		
7. 県民税所得割臨時交付金	2,559,775	2,559,775		
8. 地方消費税交付金	21,783,681	21,783,681		
9. ゴルフ場利用税交付金	123,581	123,581		
10. 特別地方消費税交付金	0	0		
11. 自動車取得税交付金	900,790	900,790		
12. 軽油引取税交付金	7,698,672	7,698,672		
13. 地方特例交付金	1,111,489	1,111,489		
14. 地方交付税	26,370,834	19,432,776	6,938,058	震災復興特別交付税 (6,931,142) 特別交付税 (6,916)
15. 交通安全交付金	318,213	318,213		
16. 分担金・負担金	4,577,256	4,545,991	31,265	滑動崩落対策事業 (31,265)
17. 使用料	8,566,879	7,734,601	832,278	復興公営住宅 (755,889)
18. 手数料	4,564,209	4,564,209		
19. 国庫支出金	79,598,668	78,123,330	1,475,338	循環型社会形成推進交付金 (871,883) 被災者支援総合交付金 (393,521)
20. 国有提供施設交付金	221,778	221,778		
21. 県支出金	21,812,088	21,382,786	429,302	被災幼児就園支援事業 (201,499) 緊急雇用創出事業 (41,238) 被災者の心のケア支援事業 (41,083)
22. 財産収入	4,505,559	2,896,618	1,608,941	蒲生北部地区市有地売払収入 (1,576,754)
23. 寄附金	131,040	99,442	31,598	震災復興事業に対する寄附金 (31,598)
24. 繰入金	24,613,374	7,034,592	17,578,782	東日本大震災復興交付金基金 (11,186,714) 震災復興基金 (5,186,539)
25. 繰越金	13,991,534	3,463,345	10,528,189	
26. 諸収入	23,013,210	21,341,015	1,672,195	災害援護資金貸付金 (1,631,105)
27. 地方債	48,497,600	48,418,700	78,900	今泉工場整備 (53,600)
合 計	513,230,780	472,025,934	41,204,846	

## (3) 目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 議会費	1,440,838	1,440,838	0	
2. 総務費	39,989,814	35,828,190	4,161,624	震災復興基金造成 (1,754,688) 一般過年度還付金 (1,606,510) 人件費 (487,270)
3. 民生費	165,854,444	163,989,433	1,865,011	災害援護資金貸付金積立 (971,727) 私立保育所運営委託 (155,891) 人件費 (318,919)
4. 衛生費	35,979,435	33,233,925	2,745,510	今泉工場整備 (1,613,617) 埋立処分場整備 (690,388) 人件費 (336,275)
5. 労働費	441,730	400,492	41,238	緊急雇用創出事業 (38,967) 人件費 (2,271)
6. 農林水産業費	2,250,775	2,013,709	237,066	東部地域農業生産基盤整備 (155,750) 人件費 (27,954)
7. 商工費	16,834,659	16,471,962	362,697	インバウンド推進 (72,074) 東北連携推進 (70,549) 人件費 (110,559)
8. 土木費	64,437,589	45,903,021	18,534,568	東部復興道路整備 (10,471,004) 都市改造事業 (3,140,390) 下水道事業会計繰出金 (3,135,435) 人件費 (435,938)
9. 消防費	15,057,172	15,005,442	51,730	ヘリコプター管理 (9,869) 自主防災活動支援 (8,405) 人件費 (16,561)
10. 教育費	92,717,072	92,246,378	470,694	幼稚園就園奨励費補助金 (201,499) 人件費 (215,682)
11. 災害復旧費	668,251	618,702	49,549	公園等 (49,160)
12. 公債費	58,811,887	56,817,786	1,994,101	元金 (1,862,128) 利子 (131,973)
13. その他 (諸支出金)	5,372,046	5,372,046	0	
合 計	499,855,712	469,341,924	30,513,788	

## (4) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
義務的経費	277,377,487	273,257,341	4,120,146	
人件費	111,222,289	109,270,860	1,951,429	
扶助費	107,572,485	107,397,869	174,616	私立保育所運営委託 (155,891)
公債費	58,582,713	56,588,612	1,994,101	元金 (1,862,128) 利子 (131,973)
投資的経費	61,506,153	44,490,530	17,015,623	
普通建設事業費	60,837,902	43,871,828	16,966,074	東部復興道路整備 (10,471,004) 都市改造事業 (3,140,390) 今泉工場整備 (1,613,617) 埋立処分場整備 (690,388)
災害復旧費	668,251	618,702	49,549	公園等 (49,160)
その他の経費	160,972,072	151,594,053	9,378,019	
物件費	60,092,259	59,074,560	1,017,699	市営住宅管理 (339,536) インバウンド推進 (72,074) 東北連携推進 (70,549) 受入環境整備 (50,364) 被災者生活再建支援 (48,403) 災害弔慰金等支給 (34,427) 検査室運営 (30,930) 緊急雇用創出事業 (26,185)
維持補修費	10,279,639	10,186,104	93,535	河川転落防止柵補修 (44,575) 津波侵入区域道路補修 (35,811)
補助費等	35,917,675	30,538,961	5,378,714	下水道事業会計繰出金 (3,135,435) 一般過年度還付金 (1,707,051)
積立金	8,471,200	5,613,540	2,857,660	震災復興基金造成 (1,754,688) 災害援護資金貸付金 (971,727) 東日本大震災復興交付金基金造成 (124,273)
投資及び出資金	3,202,758	3,178,136	24,622	水道事業災害復旧 (24,622)
貸付金	12,737,026	12,737,026	0	
繰出金	30,271,515	30,265,726	5,789	介護保険事業特別会計 (5,789)
合計	499,855,712	469,341,924	30,513,788	

※震災分にかかる人件費は、各所属における復旧・復興業務割合をもとに算出した。

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税交付金 85.7 億円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 721.2 億円

(単位:千円)

款項目	一般財源額	主なもの
4 健康福祉費		
1 健康福祉費		
1 健康福祉総務費	207,565	民生委員事業に要する経費203,285
2 社会福祉費	1,324,259	仙台市社会福祉協議会補助金266,936 シルバーセンター運営管理費217,606 福祉プラザ運営管理費181,670
5 国民健康保険事業特別会計繰出金	2,660,385	保険基盤安定制度分894,749 保険給付費344,680
2 障害保健福祉費		
1 障害者福祉費	2,635,698	障害者交通費助成939,287 心身障害者医療費助成866,616 特別障害者手当等支給92,635
2 障害者自立支援費	7,256,841	介護給付・訓練等給付費4,877,012 障害者自立支援医療給付1,297,178
3 障害福祉施設費	393,323	障害児通園施設運営管理費81,164 障害者福祉センター運営管理費73,819 精神障害者社会復帰施設運営管理費70,411
3 高齢保健福祉費		
1 高齢保健福祉総務費	42,194	ボランティア団体等支援育成事業費29,897
2 高齢福祉費	11,218,047	後期高齢者医療給付費負担金7,293,191 敬老乗車証交付事業費2,602,778
3 高齢福祉施設費	358,901	老人福祉センター運営管理費336,979
4 介護保険事業特別会計繰出金	8,666,238	保険給付費8,036,494 地域支援事業費629,744
5 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	392,972	保険基盤安定制度分
4 児童保健福祉費		
1 児童保健福祉総務費	3,769	子ども・子育て支援制度認定給付に要する経費3,301
2 児童福祉費	19,780,144	私立保育所運営委託費4,615,327 子ども医療費助成2,799,370 児童扶養手当支給費2,534,539 児童手当支給費2,388,512
3 母子福祉費	113,980	母子・父子家庭医療費助成81,868 ひとり親家庭等対策16,593
4 母子保健費	1,337,007	妊婦健康診査費756,772 小児慢性特定疾病対策事業費163,538
5 児童福祉施設費	2,219,951	児童厚生施設運営管理費1,348,427 市立保育所運営管理費406,285
5 生活保護費		
1 生活保護総務費	21,743	被保護者就労支援事業費21,489
2 扶助費	6,819,103	生活保護各種扶助費及び中国残留邦人等支援給付費
7 保健衛生費		
1 保健衛生総務費	3,365,069	健康診査費1,614,237 難病対策670,158 仙台オープン病院救急センター運営費補助金457,830
2 保健所費	28,766	健康づくり推進事業費24,749
3 予防費	2,941,595	予防接種費2,846,239
4 環境衛生費	72,435	広域食品監視事業費40,332 食肉衛生検査事業費17,827
7 診療所費	262,133	休日夜間診療所運営管理費260,122
合計	72,122,118	

※一般会計における款項目の区分は、平成30年度決算額に基づき作成した。

